

アルジェリア政治・経済月例報告
(2021年11月)

2021年12月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 1日、アルジェで「アフリカ脱植民地化及び汎アフリカ主義におけるアルジェリアの貢献」をテーマとした会議を開催、チサノ元モザンビーク大統領やバティリー・セネガル元外相が参加。外務省は続いて革命記念日を祝うセレモニーを同省にて開催。
- 4日、27日の地方選挙に向けた選挙活動が開始。
- 8日から、外務省は全大使・領事会議を3日間にわたり開催。テブン大統領は、在外アルジェリア人コミュニティの重視、AUの強化、経済外交強化、欧州の国々による内政干渉拒否・主権の相互尊重の重視、アラブ連盟サミットの2022年3月アルジェリア開催等につき述べた。
- 9日、首相府は10日から21日間、コロナウイルス感染予防に関する現行措置を継続し、スポーツ施設への入場等にワクチン接種証明書（パス・サニテール（当館注：詳細未発表なるも所謂ワクチン・パスポートの趣）導入後はこれに切り替える趣）の提示を義務付けると発表。
- 11日、テブン大統領は欧州・北米を任国とする大使・領事らと会合を行い、外交活動向上のため指示を行った。
- 11日、テブン大統領は内閣改造を行い、農業・農村開発大臣、報道大臣及び労働・雇用・社会保障大臣を交代させた。
- 20日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は関係閣僚会議を主催し、高等教育、アルジェの交通状況改善、工業地帯への水供給、オランで開催予定の地中海大会の準備状況、コロナワクチン接種進行状況等につき議論。
- 18日、商業・輸出促進省は、衛生措置を遵守することなど、一定の条件の下で宴会場の再開を認める旨発表。
- 21日、テブン大統領は閣議にて、司法機構に関する改正法案等を審査・承認したほか、再生エネルギー分野に関し、エネルギー資源保全のため自国の天然ガス消費を合理化する重要性、再生エネルギー使用に向けた先進国との協力、全市町村における公共電灯への太陽光発電使用の義務化等の指示を行った。
- 22日、テブン大統領は新たに任命・選出された憲法裁判所構成員の職務開始にあたり、アルジェリア民主主義の深化を具現化するものであると発言。
- 23日、テブン大統領は駐東アラブ諸国・イランの大使を集め協議を行った。
- 24日、地方選挙に向けた選挙活動期間が終了。労働・雇用・社会保障省及び市民サービス総局は共同コミュニケにて、選挙当日の27日は全ての労働者に対し有休が与えられると発表。
- 24日、報道大臣は国内民間各紙と意見交換を行い、アルジェリアとしての立場を

支持する上で報道紙が果たす役割につき強調。

● 25日、グジル上院議長は、イスラエル国防相によるモロッコ訪問を「アルジェリアを標的としたもの」として非難し、西サハラ問題についてもモロッコによる植民行為として批判。

● 26日夜、テブン大統領は国営メディア代表者によるインタビューに応答。地方選挙投票呼びかけの他、地方議員への権限移譲、大統領府直轄監察官ポスト創設などを発表し、外政面ではネガティブな報道ばかり行うとして欧米メディアを批判、来年3月開催予定のアラブサミットのシリア参加可能性につき言及。

● 27日に実施された地方選挙に関し、投票締め切り後の暫定投票率は市町村議会が35.79%、県議会が34.39%。30日ANIE発表の暫定投票率はそれぞれ36.58%、34.76%であり、暫定議席獲得数はAPCではFLN、RND、無所属、APWではFLN、無所属、RNDの順。

● 30日、首相後援の下、国営通信APS主催の「情報戦争に直面するプレス業務に関する研究作業部会」が開催。APS60周年を祝う式典に首相、報道相ら閣僚、シクヒ大統領顧問等が出席。

● 30日、コロナ関連措置を1日から10日間更新し、衛生プロトコルの遵守を前提に集会の禁止を解除する他、スポーツ・文化施設への入場にワクチン接種証明書の提示を求めることや、今後数日中に海路における出入国時にワクチン接種証明を求める方針を発表。

外交

● 1日、ラマムラ外相はアルジェを訪問中のマングーシュ・リビア外相及びジェラント・チュニジア外相と三者協議。

● 1日、革命記念日に際し、テブン大統領はサイド・チュニジア大統領と電話会談。

● 3日、国連デー及び決議1325「女性、平和、安全保障」21周年記念に際し、ラマムラ外相は国連憲章の原則の重視、パレスチナを含む植民下の人々への支持を表明。同機会に、AU、アラブ連盟からの支持を得て、2024—2025年の国連安保理非常任理事国への立候補を表明。

● 4日、ラマムラ外相はアルジェリア国民3名が西サハラ域内で死亡した事件を受け、モロッコを非難する書簡を国連・AU・アラブ連盟及びイスラム協力機構の長に送付。

● 6、7日、マッタレッタ・イタリア大統領が当国を国賓訪問。テブン大統領と会談し両国の友好関係を確認するとともに、中小企業、エネルギー及び再生可能エネルギー分野における二国間協力につき協議。両大統領立会の下、イタリアのインターナショナルスクールのアルジェ開設、司法学校姉妹提携、文化遺産保護に関する3つの協定に署名。

● 8日、当地国営通信APSと伊ANSA通信は、情報共有等にかかる協力協定に署名。

● 10日、パリで開催中の第41回ユネスコ総会のマージンで、ベラベド国民教育相

とビアンチ・イタリア教育相は会談にて教育分野の協力強化を確認。

● 11－12日、ベルジュード内務大臣はスペイン内務大臣の招待により同国を実務訪問。

● 12日、ラマムラ外相はテブン大統領の代理でリビアに関するパリ会議に出席。会議マージンでサウジアラビア外相、エル＝マンゲーシュ・リビア外相と会談。

● 12日、パンドール南ア国際関係・協力相はアルジェを訪問。テブン大統領とパレスチナ・西サハラ問題等地域情勢に関し意見を共有したほか、ラマムラ外相との会談では、アフリカをネオコロニアリズムから解放する必要性につき一致。

また、テブン大統領は、自国の大使・領事を集めた会合にて、アルジェリア、南アフリカ、ナイジェリアの経済面での協力と連帯を強化すると発言。

● 15－18日、アルカブ・エネルギー鉱業相はアブダビ国際石油展・会議に参加し、サラ・アルアミリ先進技術担当大臣と会談。

● 15日、ラマムラ外相はAU平和・安全保障理事会ビデオ会議に参加し、アフリカにおけるテロ・過激派対策の協力を強化する必要性を強調。

● 23日、ラマムラ外相は大統領特使として、アフリカ大陸及びコンゴ大統領が議長を務めるリビアに関するAU高等委員会の作業等共通の関心事項につき定期的な協議を行うため、コンゴ共和国を訪問。

● 24日、在仏アルジェリア人コミュニティが第一回ディアスポラ会合を開催。

● 24日、ガラマラ・イスラム高等評議会議長がアルジェリアを代表して、サウジアラビアで開催された「ロシア・イスラム世界」戦略会合に参加。

● 25日、ブデン・チュニジア首相がアルジェを訪問し、テブン大統領、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相及びラマムラ外相らと会談。27日、ラマムラ外相は近日中のテブン大統領のチュニジア訪問計画を公表。

● 28日、ベルジュード内務相はマゼン・リビア内務相の訪問を受け、警察・自国民関連を議論する両国内務省間の技術委員会の立ち上げのほか、通商のための円滑な交通確保のため、国境検問所の再開に合意。

● 29、30日、ラマムラ外相はダカールで開催されたFOCACに出席。同機会に、王毅外相とワーキング会合を行ったほか、セネガル大統領と会談し、マリ・リビア情勢等につき議論。また、マリ外相とも会談。

経済

● 2日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、マグレブ・欧州ガスパイプライン（GME）契約が終了した後も、スペイン及びポルトガル向け天然ガス供給を維持する旨発表。同相はソナトラック及びNaturgy社（スペイン）の提携によって、GMEに代わるMedgazパイプラインの天然ガス供給量が拡張工事によって12月までに105億m³に増加する見込みであり、スペイン及びポルトガルの平均年間需要に相当する供給量であると述べた。

● 2日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、炭化水素輸出収入が9月下旬時点で240

億ドル（前年同期比62%増）となり、輸出量は約7200万石油換算トン（TOE）増加した旨発表。天然ガスパイプラインの輸出量の増加及び原油価格の高騰が牽引。

●2日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、国民議会（下院）の財務予算委員会においてエネルギー部門の1～9月期の状況を報告。国内エネルギー消費量は前年同期比5%増、炭化水素生産量は15%増、電力生産量は8.8%増、炭化水素輸出量は22%増、炭化水素税収は29%増となった旨発表。また同相は、石油生産量を8%（1億9600万石油換算トン）増加させるために2021～2025年にかけて860本の試験井を掘削するほか、再生可能エネルギー事業では500MWの太陽光発電所を建設する計画を発表。

●3日、アフリカ開発銀行（AfDB）は、北アフリカ経済見通し報告書を発表。アルジェリアの公的債務は、炭化水素の価格下落による影響のもと2010年のGDP比4.5%から2019年には44%まで上昇し、その内訳はほぼ内国債であると報告。

●3日、ルノー・アルジェリア社は、自動車4650台の組み立てを完了し、11月11日から12月11日にかけて工場の操業を停止する旨発表。

●3日、グエンド産業省局長は、企業6社が当国の自動車部門に投資する意欲を示していると発表。なお、同省の新車輸入審査に関し、3日現在27件中19件が却下されており、承認された企業はなし。

●6日、ハスニ水資源・水保全相は、2021～2024年で年間3900億ディナール規模の予算を見込み、うち1287億ディナールが海水淡水化事業に割り当てられると発表。

●6日、レジグ商業・輸出促進相は、本年9月までの年間輸出総額が270億ドル（うち非炭化水素は34億ドル）であり、貿易赤字が昨年の75億ドルから13億ドルに減少したと発言。

●7日、ゼグダール産業相は、国内の402件（うち56%が工業部門）の事業が、作業が完了しているものの行政の遅れにより利用開始されていないと述べた。また、年内に投資法を議会に提出する予定である旨、自動車製造の提携先として交渉している欧州・アジア企業の名前は非公開である旨発言。

●8日、オラン県で第10回北アフリカ炭化水素見本市会議（NAPEC）が開催。11日までに40か国480社が参加。

●9日、アルジェにて第一回アルジェリア・モーリタニア国境委員会協議を両国内務相主催で開催。ベルジュード内務・地方自治・国土整備相は、アルジェリア・モーリタニア間の国境地域に二国間自由貿易地域を設立する旨発表。

●10日、テブン大統領は、アルカブ・エネルギー鉱業相と共同議長を務める第11回政府間共同委員会のため来訪中のトルコ・エネルギー資源相と、エネルギー、鉱石資源、観光、文化、農業等様々な分野につき会談。両国首脳が共同議長を務める協力評議会の創設も発表。トタル・エナジーズ・アルジェリア社は、国営石油公社ソナトラックとのパートナーシップにより建設予定のアルズー工業地帯に隣接するポリプロピレン製造大型石油化学プラントで2025年より生産開始する旨発表。

- 10日、国家ダム庁（ANBT）は、直近の降雨により国内ダムの貯水量が32.58%に達した旨発表。
- 11日、ソナトラックは、2022年にウアルグラ県ハッシ・ベルキン盆地に自己資金で太陽光発電所建設事業を開始する予定である旨発表。
- 11日、石油輸出機構（OPEC）は、月次報告書でアルジェリア・サハラブレンド価格が10月に9.69ドル上昇し、月平均価格が83.54ドルとなった旨発表。
- 14日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相はドバイ万博アルジェリアデー及び第17回ドバイ航空展に出席し、ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム副大統領兼首相兼ドバイ首長と会談。アルジェリア商工会議所（CACI）及び国家投資開発庁（ANDI）は、12月に国内企業と外国企業とのパートナーシップに関するビジネスフォーラムを開催する旨発表。
- 15日、国家統計局（ONS）は、アルジェリアの経済成長率が2021年第2四半期に6.4%に達した旨発表。炭化水素、工業、公共事業の回復がけん引。
- 16日、国民議会（下院）は2022年予算法を採択。ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は公的補助金政策の改定を通じて中所得以下の国民を支援する方針を表明。
- 17日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は、国内経済成長率が2021年第3四半期に6%以上に達し、史上最高水準となった旨発表。
- 22日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は国民評議会（上院）の本会議にて、2022年予算法に関して、2500件近くの投資プロジェクトが国家投資評議会（CNI）承認待ちの状況であることや経済回復に関する全国会議を近日中に開催する方針を発表。また、ドライポートの閉鎖決定は最終的なものであり、不正な通貨移動や不適合品の輸入の隠れ蓑になっていたと説明。
- 20日、国家統計局（ONS）は、2021年上半期の輸出価格が前年同期比49.5%、輸入品が同18.5%上昇した旨発表。輸出における単価指数（UVI）は原油価格が49%、非炭化水素製品価格が42.5%上昇。輸出量は12%増加し、輸入量は2.4%減少した。貿易赤字は2020年上半期の7618億 DA から今年同期の1705億 DA へ大幅に減少。
- 21日、当地ナイジェリア大使は、ナイジェリアからアルジェリアを經由してガスを欧州へ輸送するトランス・サハラ・ガスパイプライン及び光ファイバー事業、サハラ砂漠縦断道路事業の進捗につき言及したほか、ニジェール、アルジェリア、チュニジアの3つの港を結ぶ建設事業を実施する予定であると述べた。
- 25日、国民評議会（上院）が2022年予算法を採択。長年の国家課題とされてきた補助金制度改革に加え、失業者に対する初の社会制度導入となる19～40歳の失業者に対する失業手当が盛り込まれている。補助金制度は商品割引制度から対象世帯への現金給付制度へ移行する見込み。
- 27日、ENI社は、アルジェリア産天然ガスをイタリアへ供給するガスパイプラインに関し、同パイプラインの株式の49.9%を伊エネルギーインフラ企業 SNAM に

売却することに合意した旨発表。今回の売却にはアルジェリア・チュニジア国境からチュニジア沿岸を結ぶチュニジア間パイプライン会社（TTPC）及びチュニジア沿岸・伊間を結ぶ地中海間パイプライン会社（TMPC）が含まれる。ENI社は2つのパイプラインの全株式を新規伊企業「NewCo」に拠出し、残る50.1%の株式を保有。

●28日、国家統計局（ONS）は、2019年の国内平均月収が41,800ディナールであり、2%増加した旨発表。民間企業の平均月収は34,100ディナールであり、炭化水素分野等を含む国営企業は同58,400ディナール。

●29日、アルジェリア輸出者連盟（ANEXAL）は、非炭化水素輸出における各社のシェアを発表。ナフタ社（ソナトラック子会社）が17.4%、セビタル社が13.4%、Fertial、Sorfert、AOA（オマーン合弁）が74.5%。

治安

●1日、モーリタニアとアルジェリアを結ぶ国際道路上、ビル・ラフルー（西サハラの町）から15km離れた地点でアルジェリアの商用トラックの車列が襲撃にあい、アルジェリア人3人が死亡。アルジェリア当局は本件に関する声明の中で「いくつかの要因がモロッコ軍の関与を示している」、また「犯人を処罰なしには置かない」と強く非難。

●3日、国家交通安全委員会は本年の交通事故に関する統計結果を発表。9月末時点の交通事故死者数は2,500人以上にのぼり、交通死亡事故の発生に歯止めが効かない状態となっている。

●6日、国家憲兵隊は首都アルジェのシディ・アブデラ地区において麻薬の密売や凶器を使用した犯罪を敢行していた犯罪グループを逮捕し、多くの薬物及び凶器を押収した。

●23日、CNUAC（変化を求める学者の全国集会）において、同集団は当地における人権状況の悪化と日に日に強まる弾圧を懸念し、検察官及び裁判官に公開状を送ったと公表した。同書面においては「1,000人以上の人々が、犯罪行為には及んでいないにも関わらず、ヒラクへの参加、SNSにメッセージを掲載、単にヒラクに好意的であっただけで起訴されている」等記載。

●23日、治安当局はオラン県において、当地政府によってテロ組織に指定されているMAKのメンバー1名を逮捕した。同人はMAK内で通信業務を担い、SNS等を使用して広報活動を行っていた人物で、不法出国に向け準備していたところを逮捕された。

●24日、治安当局はガルダイア県において、サヘルで活動するテロ組織「JNIM」に所属するテロリスト1名を逮捕した他、同県及びタマンラセット県で同人の関係者3人を逮捕した。

（了）